

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 令和2年12月24日

【中間会計期間】 第69期中(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

【会社名】 西日本建設業保証株式会社

【英訳名】 West Japan Construction Surety Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小池 一郎

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀二丁目1番2号

【電話番号】 大阪(06)6543 - 2554

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務管理部長 中村 直温

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀二丁目1番2号

【電話番号】 大阪(06)6543 - 2554

【事務連絡者氏名】 常務取締役事務管理部長 中村 直温

【縦覧に供する場所】 西日本建設業保証株式会社和歌山支店
(和歌山市九番丁15番地)

西日本建設業保証株式会社兵庫支店
(神戸市中央区小野柄通四丁目1番22号)

西日本建設業保証株式会社岡山支店
(岡山市北区平和町5番10号)

西日本建設業保証株式会社山口支店
(山口市中央四丁目5番16号)

西日本建設業保証株式会社福岡支店
(福岡市博多区博多駅東三丁目14番18号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成31年 4月1日 至 令和元年 9月30日	自 令和2年 4月1日 至 令和2年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成31年 3月31日	自 平成31年 4月1日 至 令和2年 3月31日
売上高 (千円)	4,499,542	4,896,232	5,324,981	8,228,738	9,138,527
経常利益 (千円)	885,779	784,076	1,682,695	2,865,893	2,870,008
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	612,948	515,693	1,169,827	1,933,037	1,812,833
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	970,526	660,948	2,062,843	1,556,590	948,568
純資産額 (千円)	110,092,994	111,220,006	113,450,470	110,679,058	111,507,627
総資産額 (千円)	118,684,290	119,610,727	123,415,642	118,707,823	122,461,481
1株当たり純資産額 (円)	55,046.49	55,610.00	56,725.23	55,339.52	55,753.81
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	306.47	257.84	584.91	966.51	906.41
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	92.8	93.0	91.9	93.2	91.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,489,991	1,709,677	2,313,126	2,130,549	2,677,098
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	839,993	1,199,361	783,292	4,318,875	1,358,823
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,047	119,433	119,725	149,217	119,768
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	8,764,861	4,637,263	6,854,995	4,246,380	5,444,887
従業員数 (名)	258	257	261	255	257

(注) 1 売上高は、中間連結損益計算書における「営業収益」の「収入保証料」及び「その他」の合計額を記載しています。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成31年 4月1日 至 令和元年 9月30日	自 令和2年 4月1日 至 令和2年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成31年 3月31日	自 平成31年 4月1日 至 令和2年 3月31日
収入保証料 (千円)	4,276,560	4,657,805	5,023,772	7,750,687	8,580,045
経常利益 (千円)	811,633	709,547	1,606,609	2,716,237	2,688,836
中間(当期)純利益 (千円)	561,620	465,227	1,117,806	1,830,433	1,689,272
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (千株)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
純資産額 (千円)	107,394,832	108,546,345	110,720,267	108,185,803	108,847,421
総資産額 (千円)	114,943,395	115,912,392	118,778,285	114,507,525	116,026,127
1株当たり配当額 (円)				60	60
自己資本比率 (%)	93.4	93.6	93.2	94.5	93.8
従業員数 (名)	237	235	238	233	235

(注) 1 収入保証料は非課税売上につき、消費税等は含まれていません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和2年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
保証事業 ならびにこれらの付随事業	261
合計	261

(注) 従業員数は就業人員(出向者を除く)です。

(2) 提出会社の状況

令和2年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
保証事業	238
合計	238

(注) 従業員数は就業人員(出向者を除く)です。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況の概要及び分析・検討内容

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業収益や雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、政府の経済対策の効果により、景気は一部持ち直しの動きがみられております。

また、建設業界を取り巻く環境については、公共投資は堅調に推移する一方、民間設備投資は弱含みの動きとなっており、先行き不透明な状況にあります。

このような情勢のもと、当中間連結会計期間における当社グループの主たる事業である公共工事の前払金保証の実績は、件数で50,334件（前年同期比2.1%減）、保証金額で1兆3,080億6,829万円（前年同期比9.7%増）、収入保証料で39億3,746万円（前年同期比10.1%増）となりました。

また、前払金保証の特約である契約保証の実績は、件数で32,306件（前年同期比1.6%減）、保証金額で1,816億8,718万円（前年同期比0.5%増）、収入保証料で10億8,630万円（前年同期比0.6%増）となりました。なお、公共工事の契約保証予約の当中間連結会計期間における実績は、件数で744件（前年同期比49.1%増）、予約手数料で688万円（前年同期比34.0%増）となりました。

当中間連結会計期間に発生した保証弁済（支払予定含む）については、前払金保証と契約保証をあわせて、件数で3件（前年同期比40.0%減）、弁済金額で8,467万円（前年同期比192.7%増）となりました。

この結果、その他保証事業に付随する業務の売上実績を加えた当中間連結会計期間の損益は、売上高が53億2,498万円（前年同期比8.8%増）、経常利益が16億8,269万円（前年同期比114.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は11億6,982万円（前年同期比126.8%増）となりました。

(営業の実績)

売上の実績

区分	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
前払金保証	3,937,469	110.1
契約保証	1,086,303	100.6
金融保証		
その他	301,208	126.3
合計	5,324,981	108.8

(注) 1 前払金保証、契約保証及び金融保証別の発注者別保証件数、保証金額及び収入保証料は次のとおりです。

区分	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)					
	件数 (件)	前年同期比 (%)	保証金額 (千円)	前年同期比 (%)	収入保証料 (千円)	前年同期比 (%)
前払金保証						
国	3,946	107.2	217,484,803	109.1	665,063	108.4
独立行政法人等	1,081	110.5	161,721,552	129.5	520,480	130.5
都道府県	20,954	101.2	351,466,899	106.2	1,026,130	105.8
市町村	23,024	93.6	494,281,586	104.9	1,465,605	105.7
その他の公共的団体	1,329	93.5	83,113,451	125.1	260,189	124.9
小計	50,334	97.9	1,308,068,293	109.7	3,937,469	110.1
契約保証						
国	2,070	99.9	30,803,192	98.3	196,861	97.7
独立行政法人等	501	93.3	21,919,114	103.1	151,969	103.6
都道府県	13,363	103.5	56,461,182	101.4	315,875	100.3
市町村	15,642	94.5	65,549,521	99.9	377,762	101.0
その他の公共的団体	730	98.6	6,954,177	101.5	43,834	101.9
小計	32,306	98.4	181,687,187	100.5	1,086,303	100.6
金融保証						
小計						
合計	82,640	98.1	1,489,755,480	108.5	5,023,772	107.9

2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 上記の金額は取消及び精算等による影響を考慮した純額表示です。

保証契約高の発生及び残高状況

区分	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
繰越高	668,361,083	111.6
発生高	1,489,755,480	108.5
工事出来高等による減額	1,064,933,037	107.1
差引残高	1,093,183,527	111.8

(当中間連結会計期間の経営成績の分析)

政府建設投資の底堅い推移等により、売上高は前中間連結会計期間に比べて8.8%増収の53億2,498万円となりました。

経常利益は、主に売上高の増加と責任準備金繰入超過額の減少により、114.6%増益の16億8,269万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は126.8%増益の11億6,982万円となりました。

売上高

売上高は、53億2,498万円(前年同期比8.8%増)となりました。

当社グループの主たる事業である公共工事の前払金保証の収入保証料は、39億3,746万円(前年同期比10.1%増)となりました。また、前払金保証の特約である契約保証の収入保証料は、10億8,630万円(前年同期比0.6%増)となりました。

その他保証事業に付随する業務等の売上実績は、3億120万円(前年同期比26.3%増)となりました。

保証債務弁済及び支払備金

保証債務弁済は、1,728万円(前年同期比104.6%増)となりました。前払金保証にかかる保証債務弁済は1,681万円(前年同期比859.7%増)、契約保証にかかる保証債務弁済は47万円(前年同期比92.9%減)となりました。

支払備金繰入額は、6,738万円(前年同期比229.1%増)となりました。これは全て、前払金保証に係るもので、6,738万円(前年同期は計上なし)となりました。

責任準備金

責任準備金は、繰入額43億2,676万円(前年同期比10.4%増)、戻入額31億4,712万円(前年同期比29.9%増)と11億7,963万円の繰入超過となりました。

事業経費

事業経費は、27億6,707万円(前年同期比8.2%減)となりました。これは、主に、退職給付費用の減少、前中間連結会計期間における情報機器の更新費用等がなくなったこと等によるものです。

営業外収益

営業外収益は、4億1,478万円(前年同期比10.7%減)となりました。これは、主に、求償金受入額が減少したこと等によるものです。

経常利益

経常利益は、16億8,269万円（前年同期比114.6%増）となりました。

税金等調整前中間純利益

税金等調整前中間純利益は、17億1,480万円(前年同期比113.7%増)となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、11億6,982万円（前年同期比126.8%増）となりました。1株当たりの中間純利益は、584.91円（前年同期は257.84円）となりました。

(2) 財政状態の状況の概要及び分析・検討内容

(資産合計)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億5,416万円増加し、1,234億1,564万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億8,489万円増加し、255億6,216万円となりました。これは、主に、子会社の金融事業に係る営業貸付金が17億5,930万円減少した一方で、現金及び預金が12億5,210万円、有価証券が5億4,179万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7億6,926万円増加し、978億5,348万円となりました。これは主に、保有する投資有価証券の時価が上昇したことにより投資有価証券が7億1,590万円増加したこと等によるものです。

(負債合計)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ9億8,868万円減少し、99億6,517万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億926万円減少し、70億7,721万円となりました。これは、主に、責任準備金が11億7,963万円増加した一方で、連結子会社の金融事業に係る短期借入金が16億9,020万円、その他が8億2,481万円減少したこと等によるものです。その他の減少は、主に、前連結会計年度末に約定した投資有価証券に係る未払金8億円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億2,058万円増加し、28億8,795万円となりました。これは、主に、退職給付に係る負債が1億7,258万円減少した一方で、投資有価証券の含み益の増加に伴い、その他に含まれる繰延税金負債が4億3,731万円増加したこと等によるものです。

(純資産合計)

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億4,284万円増加し、1,134億5,047万円となりました。これは、主に、利益剰余金が10億4,982万円、保有する投資有価証券の時価が上昇したことにより、その他有価証券評価差額金が8億7,578万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の概要及び分析・検討内容

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ14億1,010万円増加し、68億5,499万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、23億1,312万円(前中間連結会計期間は、得られた資金17億967万円)となりました。これは、主に、税金等調整前中間純利益が17億1,480万円、責任準備金の増加額が11億7,963万円であった一方で、法人税等の支払額が3億7,851万円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、7億8,329万円(前中間連結会計期間は、使用した資金11億9,936万円)となりました。これは、主に、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が84億4,555万円であった一方で、有価証券・投資有価証券の取得による支出が92億2,291万円であったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、1億1,972万円(前中間連結会計期間は、使用した資金1億1,943万円)となりました。これは、全て、配当金の支払いによるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、営業活動につきましては、主に運転資金需要であり、保証債務弁済及び事業経費等の営業費用が主な内容です。

また、投資活動につきましては、投資有価証券の取得が主です。

当社グループは、事業のための運転資金を内部資金または借入により調達しています。このうち、借入による資金調達につきましては、全て連結子会社の金融事業に関するものであり、金融機関より短期で調達しています。

今後の資金需要の動向については、概ね、これまでと同様の状況が続くと考えています。

なお、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(3)キャッシュ・フローの状況の概要及び分析・検討内容」に記載したとおりです。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和2年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	上場及び登録して いません。	単元株制度を採用して いません。(注)
計	2,000,000	2,000,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に限定はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年4月1日から 令和2年9月30日		2,000,000		1,000,000		

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	令和2年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
西日本建設業保証従業員持株会	大阪市西区立売堀二丁目1番2号	179	8.95
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	100	5.00
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	100	5.00
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	100	5.00
三信(株)	東京都中央区八丁堀二丁目25番10号	100	5.00
東洋プロパティ(株)	東京都港区虎ノ門一丁目1番28号	87	4.37
ヒューリック(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	62	3.12
三井住友カード(株)	大阪府中央区今橋四丁目5番15号	50	2.50
三井住友ファイナンス&リース(株)	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	48	2.43
計		927	46.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	令和2年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,000,000	2,000,000	(注)
発行済株式総数	2,000,000		
総株主の議決権		2,000,000	

(注) 権利内容に限定はありません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)及び「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」(昭和27年建設省令第23号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」(昭和27年建設省令第23号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,777,886	1 8,029,994
未収保証料	947,560	920,690
有価証券	14,025,921	14,567,711
営業貸付金	3,300,000	1,540,700
その他	325,892	503,063
流動資産合計	25,377,261	25,562,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,668,634	6,668,314
土地	1,555,930	1,555,930
その他	673,734	697,825
減価償却累計額	5,114,222	5,096,520
有形固定資産合計	3,784,077	3,825,549
無形固定資産	388,392	401,417
投資その他の資産		
投資有価証券	92,158,961	92,874,863
その他	752,788	751,651
投資その他の資産合計	92,911,750	93,626,515
固定資産合計	97,084,220	97,853,481
資産合計	122,461,481	123,415,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払備金	69,457	108,825
責任準備金	3,147,124	4,326,762
短期借入金	¹ 3,300,000	¹ 1,609,800
未払法人税等	415,807	498,101
賞与引当金	358,214	362,657
その他	995,877	171,067
流動負債合計	8,286,481	7,077,213
固定負債		
役員退職慰労引当金	152,423	108,273
退職給付に係る負債	487,106	314,521
資産除去債務	5,827	5,831
その他	2,022,016	2,459,332
固定負債合計	2,667,373	2,887,958
負債合計	10,953,854	9,965,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	105,126,284	106,176,112
株主資本合計	106,126,284	107,176,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,705,890	6,581,674
退職給付に係る調整累計額	324,547	307,316
その他の包括利益累計額合計	5,381,342	6,274,358
純資産合計	111,507,627	113,450,470
負債純資産合計	122,461,481	123,415,642

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業収益		
収入保証料	4,657,805	5,023,772
支払備金戻入	8,339	23,074
責任準備金戻入	1 2,422,718	1 3,147,124
その他	238,426	301,208
営業収益合計	7,327,290	8,495,180
営業費用		
保証債務弁済	8,448	17,287
支払備金繰入	20,477	67,387
責任準備金繰入	1 3,920,039	1 4,326,762
事業経費		
役員報酬	90,270	90,718
給料手当	973,035	962,513
賞与引当金繰入額	317,027	318,640
退職金	3,406	7,116
役員退職慰労引当金繰入額	23,380	23,211
退職給付費用	270,411	111,584
福利厚生費	217,585	212,982
事務費	262,461	223,825
旅費通信費	149,141	140,797
地代家賃	143,762	144,866
協会費諸会費	31,111	31,597
租税公課	77,001	91,634
減価償却費	158,550	130,768
その他	297,721	276,814
事業経費合計	3,014,866	2,767,071
営業費用合計	6,963,830	7,178,508
営業利益	363,459	1,316,672
営業外収益		
受取利息	163,448	158,633
受取配当金	243,365	236,906
雑収入	57,522	19,247
営業外収益合計	464,336	414,787
営業外費用		
建設交流館運営費	40,132	35,327
固定資産除却損	1,962	9,987
雑支出	1,624	3,449
営業外費用合計	43,719	48,764
経常利益	784,076	1,682,695

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	25,191	59,117
投資有価証券償還益	3,174	
特別利益合計	28,366	59,117
特別損失		
投資有価証券売却損	9,995	1,793
投資有価証券評価損		25,216
特別損失合計	9,995	27,009
税金等調整前中間純利益	802,447	1,714,802
法人税、住民税及び事業税	219,619	500,014
法人税等調整額	67,133	44,960
法人税等合計	286,753	544,975
中間純利益	515,693	1,169,827
非支配株主に帰属する中間純利益		
親会社株主に帰属する中間純利益	515,693	1,169,827

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 9月30日)
中間純利益	515,693	1,169,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,104	875,784
退職給付に係る調整額	129,149	17,230
その他の包括利益合計	145,254	893,015
中間包括利益	660,948	2,062,843
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	660,948	2,062,843
非支配株主に係る中間包括利益		

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,000,000	103,433,451	104,433,451	6,615,809	370,203	6,245,606	110,679,058
当中間期変動額							
剰余金の配当		120,000	120,000				120,000
親会社株主に帰属する 中間純利益		515,693	515,693				515,693
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				16,104	129,149	145,254	145,254
当中間期変動額合計		395,693	395,693	16,104	129,149	145,254	540,948
当中間期末残高	1,000,000	103,829,145	104,829,145	6,631,914	241,053	6,390,861	111,220,006

当中間連結会計期間(自 令和2年 4月 1日 至 令和2年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,000,000	105,126,284	106,126,284	5,705,890	324,547	5,381,342	111,507,627
当中間期変動額							
剰余金の配当		120,000	120,000				120,000
親会社株主に帰属する 中間純利益		1,169,827	1,169,827				1,169,827
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				875,784	17,230	893,015	893,015
当中間期変動額合計		1,049,827	1,049,827	875,784	17,230	893,015	1,942,843
当中間期末残高	1,000,000	106,176,112	107,176,112	6,581,674	307,316	6,274,358	113,450,470

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	802,447	1,714,802
減価償却費	179,838	151,416
固定資産除却損	1,962	9,987
投資有価証券売却損益 (は益)	15,196	57,323
投資有価証券評価損益 (は益)		25,216
投資有価証券償還損益 (は益)	3,174	
責任準備金の増減額 (は減少)	1,497,320	1,179,637
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	315,993	172,584
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	16,550	44,149
受取利息及び受取配当金	406,813	395,539
未収保証料の増減額 (は増加)	16,562	26,870
支払備金の増減額 (は減少)	12,138	39,367
その他	107,954	188,445
小計	1,827,371	2,289,255
利息及び配当金の受取額	417,026	402,389
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	534,720	378,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,709,677	2,313,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	180,000	158,000
有価証券の取得による支出	1,000,000	800,000
有価証券の売却及び償還による収入	8,701,921	7,700,835
有形固定資産の取得による支出	105,830	141,884
無形固定資産の取得による支出	118,683	63,618
投資有価証券の取得による支出	9,313,272	8,422,912
投資有価証券の売却及び償還による収入	418,919	744,718
従業員に対する貸付金の回収による収入	35,071	37,820
その他	2,513	3,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,199,361	783,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	119,433	119,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,433	119,725
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	390,883	1,410,108
現金及び現金同等物の期首残高	4,246,380	5,444,887
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,637,263	1 6,854,995

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しています。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)セイワビジネス

(株)建設総合サービス

2 持分法の適用に関する事項

関連会社の日本電子認証(株)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法は適用していません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

その他 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員(出向者を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退任時に支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上していません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社は税込方式、連結子会社は税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示していました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の組み替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の損益計算書において、「雑支出」に表示していた3,586千円は、「固定資産除却損」1,962千円、「雑支出」1,624千円として組み替えています。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書における(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりです。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
現金及び預金	300,000千円	300,000千円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
短期借入金	3,276,900千円	1,410,600千円

2 中間連結会計期間末保証債務残高

保証契約者等の債務不履行における弁済金を被保証債務とする債務残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
保証債務残高	668,964,494千円	1,093,947,243千円

(中間連結損益計算書関係)

1 責任準備金による季節的変動

未経過保証契約にかかる保証金等の支払に備えて責任準備金を計上していますが、中間連結会計期間末においては、責任準備金の対象となる保証契約が連結会計年度末に比べ多くなるため、中間連結会計期間と連結会計年度の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2,000			2,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	120,000	60	平成31年3月31日	令和元年6月27日

当中間連結会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2,000			2,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年6月25日 定時株主総会	普通株式	120,000	60	令和2年3月31日	令和2年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
現金及び預金勘定	6,205,262千円	8,029,994千円
有価証券勘定	13,022,132千円	14,567,711千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	1,567,999千円	1,174,999千円
公社債等及び満期までの期間が 3ヶ月を超える証券投資信託等	13,022,132千円	14,567,711千円
現金及び現金同等物	4,637,263千円	6,854,995千円

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(令和2年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	6,777,886	6,777,886	
(2)有価証券及び投資有価証券	102,184,260	102,184,260	
(3)営業貸付金	3,300,000	3,300,000	
(4)短期借入金	(3,300,000)	(3,300,000)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法等

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。債券は日本証券業協会が公表する「公社債店頭売買参考統計値表」等の価格によっています。

(3)営業貸付金及び(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額554,510千円)及び私募リート(連結貸借対照表計上額3,446,112千円)

は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

当中間連結会計期間(令和2年9月30日)

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	8,029,994	8,029,994	
(2)有価証券及び投資有価証券	103,442,828	103,442,828	
(3)営業貸付金	1,540,700	1,540,700	
(4)短期借入金	(1,609,800)	(1,609,800)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法等

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。債券は日本証券業協会が公表する「公社債店頭売買参考統計値表」等の価格によっています。

(3)営業貸付金及び(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額554,510千円)及び私募リート(中間連結貸借対照表計上額

3,445,235千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(令和2年3月31日)

その他有価証券

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	9,646,134	1,681,270	7,964,863
(2) 債券			
国債	7,466,720	7,202,154	264,565
地方債	2,886,634	2,830,536	56,097
特殊債	10,699,225	10,598,953	100,271
社債	15,185,341	15,107,585	77,755
外国債	3,642,360	3,558,124	84,235
(3) その他	909,451	900,000	9,451
計	50,435,867	41,878,625	8,557,241

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	726,336	837,269	110,933
(2) 債券			
国債			
地方債			
特殊債	6,381,320	6,400,000	18,680
社債	37,520,405	37,668,119	147,713
外国債	6,555,080	6,603,247	48,167
(3) その他	565,251	601,842	36,590
計	51,748,393	52,110,478	362,085

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式において87,394千円減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、減損処理を行っています。

当中間連結会計期間(令和2年9月30日)

その他有価証券

(中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	10,959,765	1,813,630	9,146,134
(2) 債券			
国債	7,339,710	7,101,915	237,794
地方債	2,877,313	2,830,472	46,840
特殊債	12,988,970	12,899,184	89,785
社債	19,835,173	19,754,919	80,253
外国債	2,849,220	2,761,115	88,104
(3) その他	1,012,296	1,000,000	12,296
計	57,862,448	48,161,238	9,701,209

(中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	481,421	557,681	76,260
(2) 債券			
国債	300,540	305,256	4,716
地方債			
特殊債	5,088,070	5,100,000	11,930
社債	32,722,654	32,810,975	88,321
外国債	6,600,095	6,655,952	55,857
(3) その他	387,599	401,611	14,012
計	45,580,380	45,831,478	251,098

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式において25,216千円減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損に当たっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、減損処理を行っています。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、保証事業ならびにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

保証事業の外部顧客への売上高のみで中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

中間連結損益計算書の売上高の全てが本邦の外部顧客に対するものであるため、地域ごとの売上高の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在している有形固定資産であるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

保証事業の外部顧客への売上高のみで中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

中間連結損益計算書の売上高の全てが本邦の外部顧客に対するものであるため、地域ごとの売上高の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在している有形固定資産であるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(1) 1株当たり純資産額

前連結会計年度 (令和2年3月31日)		当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)	
1株当たり純資産額	55,753.81円	1株当たり純資産額	56,725.23円

(注) 算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和2年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	111,507,627	113,450,470
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (千円)	111,507,627	113,450,470
普通株式の発行済株式数 (千株)	2,000	2,000
普通株式の自己株式数 (千株)		
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数	2,000	2,000

(2) 1株当たり中間純利益

前中間連結会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)		当中間連結会計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)	
1株当たり中間純利益	257.84円	1株当たり中間純利益	584.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当中間連結会計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	515,693	1,169,827
普通株式に係る親会社株 主に帰属する中間純利益 (千円)	515,693	1,169,827
普通株主に帰属しない 金額 (千円)		
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	2,000	2,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,453,910	5,585,106
未収保証料	947,560	920,690
有価証券	14,025,921	14,417,646
その他	461,189	771,288
流動資産合計	19,888,582	21,694,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,040,775	5,050,720
その他	2,288,741	2,312,917
減価償却累計額	4,258,396	4,315,091
有形固定資産合計	3,071,121	3,048,546
無形固定資産	285,686	282,618
投資その他の資産		
投資有価証券	91,409,890	92,274,857
その他	1,370,846	1,477,530
投資その他の資産合計	92,780,737	93,752,387
固定資産合計	96,137,545	97,083,552
資産合計	116,026,127	118,778,285

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払備金	69,457	108,825
責任準備金	3,147,124	4,326,762
未払法人税等	380,771	464,845
賞与引当金	355,177	359,620
その他	937,144	120,582
流動負債合計	4,889,675	5,380,636
固定負債		
役員退職慰労引当金	144,143	102,765
資産除去債務	5,827	5,831
その他	2,139,059	2,568,785
固定負債合計	2,289,030	2,677,381
負債合計	7,178,706	8,058,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
別途積立金	98,720,000	98,720,000
繰越利益剰余金	3,170,450	4,168,256
利益剰余金合計	102,140,450	103,138,256
株主資本合計	103,140,450	104,138,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,706,971	6,582,010
評価・換算差額等合計	5,706,971	6,582,010
純資産合計	108,847,421	110,720,267
負債純資産合計	116,026,127	118,778,285

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 9月30日)	当中間会計期間 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 2年 9月30日)
営業収益		
収入保証料	4,657,805	5,023,772
支払備金戻入	8,339	23,074
責任準備金戻入	1 2,422,718	1 3,147,124
その他	5,140	6,888
営業収益合計	7,094,004	8,200,860
営業費用		
保証債務弁済	8,448	17,287
支払備金繰入	20,477	67,387
責任準備金繰入	1 3,920,039	1 4,326,762
事業経費	6 2,848,095	6 2,550,512
営業費用合計	6,797,059	6,961,949
営業利益	296,944	1,238,910
営業外収益	2 487,471	2 438,435
営業外費用	3, 6 74,868	3, 6 70,737
経常利益	709,547	1,606,609
特別利益	4 28,366	4 59,117
特別損失	5 9,995	5 27,009
税引前中間純利益	727,917	1,638,716
法人税、住民税及び事業税	199,164	470,012
法人税等調整額	63,525	50,897
法人税等合計	262,690	520,910
中間純利益	465,227	1,117,806

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,000	250,000	96,720,000	3,601,178	100,571,178	101,571,178
当中間期変動額						
剰余金の配当				120,000	120,000	120,000
中間純利益				465,227	465,227	465,227
別途積立金の積立			2,000,000	2,000,000		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計			2,000,000	1,654,772	345,227	345,227
当中間期末残高	1,000,000	250,000	98,720,000	1,946,405	100,916,405	101,916,405

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,614,625	6,614,625	108,185,803
当中間期変動額			
剰余金の配当			120,000
中間純利益			465,227
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	15,314	15,314	15,314
当中間期変動額合計	15,314	15,314	360,541
当中間期末残高	6,629,940	6,629,940	108,546,345

当中間会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
			別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,000	250,000	98,720,000	3,170,450	102,140,450	103,140,450
当中間期変動額						
剰余金の配当				120,000	120,000	120,000
中間純利益				1,117,806	1,117,806	1,117,806
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計				997,806	997,806	997,806
当中間期末残高	1,000,000	250,000	98,720,000	4,168,256	103,138,256	104,138,256

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,706,971	5,706,971	108,847,421
当中間期変動額			
剰余金の配当			120,000
中間純利益			1,117,806
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	875,039	875,039	875,039
当中間期変動額合計	875,039	875,039	1,872,845
当中間期末残高	6,582,010	6,582,010	110,720,267

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 15～50年

その他 4～30年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員(出向者を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(2) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、当中間会計期間末において、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を年金資産の見込額が超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定につきましては、前事業年度の有価証券報告書における（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

中間期末保証債務残高

保証契約者等の債務不履行における弁済金を被保証債務とする債務残高は、次のとおりです。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当中間会計期間 (令和2年9月30日)
保証債務残高	668,361,083千円	1,093,183,527千円

(中間損益計算書関係)

1 責任準備金による季節的変動

未経過保証契約にかかる保証金等の支払に備えて責任準備金を計上していますが、中間会計期間末においては、責任準備金の対象となる保証契約が事業年度末に比べ多くなるため、中間会計期間と事業年度の業績に季節的変動があります。

2 営業外収益のうち主なものは、次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
受取利息	159千円	31千円
有価証券利息	162,116千円	157,418千円
受取配当金	243,365千円	236,906千円
求償金受入	26,429千円	542千円

3 営業外費用のうち主なものは、次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
建設交流館運営費	71,281千円	67,240千円

4 特別利益は、次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
投資有価証券売却益	25,191千円	59,117千円
投資有価証券償還益	3,174千円	千円

5 特別損失は、次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
投資有価証券売却損	9,995千円	1,793千円
投資有価証券評価損	千円	25,216千円

6 減価償却実施額は、次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
有形固定資産	90,958千円	73,390千円
無形固定資産	58,464千円	43,966千円

(有価証券関係)

前事業年度(令和2年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式550,414千円、関連会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当中間会計期間(令和2年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式550,414千円、関連会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日	令和2年6月26日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年12月24日

西日本建設業保証株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正紹

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本建設業保証株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本建設業保証株式会社及び連結子会社の令和2年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年12月24日

西日本建設業保証株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正紹

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本建設業保証株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、西日本建設業保証株式会社の令和2年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。